

令和3年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	02	01	06	124100	空港利用促進事業費	
総合計画	分野	02	暮らし	政策	02 生活基盤の充実	
	施策	02	公共交通の確保			
目的	花巻空港の利用促進のため、関係団体と連携して要望活動やPR活動を行う。					
対象	いわて花巻空港の利用者					
意図	いわて花巻空港の利用者増加を図る					
事業概要	空港利用促進関係団体への支援 1,609千円 ・岩手県空港利用促進協議会等への支援、並びに連携した利用促進活動を実施 要望活動・PR活動 0千円 ・新規路線就航及び増便にかかる要望活動、就航先都市でのPR活動					
市民参加の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	航空会社、国等への要望活動	回	計画	10.00	10.00	
			実績	8.00	5.00	
2	利用促進協議会等関係団体との協議、検討会	回	計画	10.00	10.00	
			実績	7.00	7.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	花巻空港利用者数（年度）	人	目標	525,000.0	527,000.0	
			実績	141,488.0	205,854.0	
2	定期便路線数（国内、国際）	路線	目標	6.00	6.00	
			実績	7.00	7.00	
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
行動制限の緩和および神戸線の新規就航により空港利用者数が昨年の実績に比べ1.5倍増加したが、国内定期便の利用率が5割に届かなかったことや国際定期便の運休により、目標は達成できなかった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	観光客、ビジネス客が花巻市に訪れるための公共交通であるが、利用促進等PR活動を展開しないと利用率の低下が懸念され、路線の便数減や運休に繋がる恐れがあることから、岩手県や関係機関と連携して利用促進活動に取り組む必要がある。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	関係団体と連携を図りながら、既存路線の増便や新規路線開設に向けた取り組みやいわて花巻空港の利便性をPRし利用促進を図ることで成果の向上が期待できる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	関係団体への負担金・補助金の金額や、要望やPR活動にかかる経費は、毎年十分に検討されたうえでその年の状況に応じた金額に決定されており、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	花巻空港の利便性向上は、花巻空港を利用する全ての方に受益があり、公平・公正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	国内線については、新型コロナウイルスワクチンの接種により行動制限が緩和されたことで、国内定期便・国内チャーター便・国内臨時便を合わせた年間利用者数は、前年度比145.5%増の205,854人となった。国際便については、国際定期便（台北便・上海便）が令和2年度に引き続き全便運休のため、利用実績はなかった。
	次年度に向けて	新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、関係機関と一体的な取組を行う。

令和3年度

事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	02	01	07	124300	公共交通確保対策事業費	
総合計画	分野	02 暮らし		政策	02 生活基盤の充実	
	施策	02 公共交通の確保				
目的	快適で便利かつ持続可能な公共交通サービスを提供するため、コミュニティバスの運行及び民間バス路線への運行費補助等を行う。また、路線バスや予約乗合バスの利用促進を図るとともに、交通結節点であるイトーヨーカドーバスターミナル内に待合所を整備する。					
対象	公共交通を必要とする市民					
意図	利用しやすい公共交通サービスを提供する					
事業概要	バス等運行事業費補助 121,843千円 市街地循環バスふくろう号・星めぐり号、大迫・花巻地域間連絡バス、県立中部病院連絡バス、予約乗合バス（石鳥谷地域、東和地域、大迫地域、西南地域、湯口地区）、広域生活路線バス運行補助金の交付 バス運行業務等委託 11,152千円 予約乗合バスシステム運用管理、市所有バスの維持管理、予約応答型乗合交通等導入検討調査業務 イトーヨーカドー交通結節点整備 31,631千円 工事請負費、バス待合所清掃業務等 生活バス路線利用促進事業補助金 706千円 その他 2,362千円 公共交通会議開催、交通マップ等の作成、バス利用促進企画等					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	幹線路線バスの利用者数	人	計画	332,000.0	332,000.0	
			実績	239,496.0	192,589.0	
2	市街地循環バスの利用者数	人	計画	65,000.00	71,500.00	
			実績	76,909.00	79,825.00	
3	予約応答型乗合交通の利用者数	人	計画	16,400.00	17,700.00	
			実績	15,838.00	16,495.00	
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	日常生活で公共交通を利用できる市民の割合（市民アンケート）	%	目標	77.00	78.00	
			実績	69.60	71.60	
2	公共交通に満足している市民の割合（市民アンケート）	%	目標	45.00	47.00	
			実績	44.05	41.30	
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度			目標値より高い		概ね目標値どおり	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
指標1について、市街地循環バス、コミュニティバス、予約乗合バスの運行や民間バス路線への支援により公共交通サービスは維持されており、新たに予約乗合バス等の運行を開始した地域が無いことから、一定の地域では利用できない割合に変動がないため、目標値を達成しないものの、利用できる割合は前年値と同程度となっている。		
指標2について、新型コロナウイルス感染症の影響により、路線バス事業者の経営状況が悪化している中、運行事業者から「湯口線」、「花巻温泉線」を減便をする旨の申出があり、市が主体となり地域説明会を開催し、運行事業者に対し住民の意見をできるだけ反映するよう協議を行った結果、減便は最小限にとどめたが、沿線地域（松園・湯口・湯本）で満足度の減少が見られ、減便の影響によるものと推察される。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	公共交通サービスは、交通弱者の移動手段の確保のみならず、市民の日常生活における利便性の向上や市街地の活性化に資するものであり、公共関与は妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	本事業により既存の公共交通サービスを維持しつつ、民間運行事業者との連携により、さらに市民が利用しやすい公共交通サービスの向上を期待できる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	民間バス路線の廃止等に伴い、利用者の予約に応じて運行する予約乗合バスの導入を進める等、効率的な公共交通サービスの提供を推進している。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	路線競合に配慮しながら交通空白地の解消に努めており、受益機会は適正である。また、受益者負担についても、定時定路線については利用距離に応じた設定としているほか、区域運行については統一料金としており、適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	市街地循環バス、コミュニティバスの運行及び民間バス路線の運行補助を行うとともに、交通不便地域において、予約乗合バス（5地区）を運行し、市民が利用しやすい公共交通サービスの提供を行ったほか、ポスター・時刻表・公共交通マップの作成、予約乗合バスの新規登録者及び利用者の増加を図った。イトーヨーカドー花巻店バスターミナル内に交通結節点（バス待合所）を整備し、利用しやすい公共交通サービスの提供を行った。 路線バス運行事業者より、コロナ禍による経営状況の悪化のため「湯口線」、「花巻温泉線」の減便をする旨の申出を受け、地域住民からの意見できるだけ反映し、減便を最小限にするよう運行事業者と協議を行い、公共交通サービス維持に努めた。
	次年度に向けて	花巻市地域公共交通網形成計画の計画期間が令和5年度までであることから、次期計画の策定に向け意向調査・課題整理・事業の方向性を検討する必要がある。 予約乗合バス受付業務において、運行事業者より現システムは乗合が発生せず非効率であり、効率的な運行を行うため予約の入直し作業等が負担であるとの意見があることから、負担軽減、効率的な配車となるシステムへの見直しが必要である。 新型コロナウイルス感染症の影響により、公共交通の利用者が減少し、運行事業者の経営が悪化しており、路線バスの経路変更等の申出がある中で、公共交通サービスの維持・確保のため運行事業者及び地域の意見を伺いながら継続して支援を行う必要がある。

令和3年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	02	01	07	124310	公共バス支援事業費		
総合計画	分野	02	暮らし	政策	02 生活基盤の充実		
	施策	02	公共交通の確保				
目的	公共交通サービス事業を行う第三セクターの経営改善の支援を行う。						
対象	(株)東和町総合サービス公社（第三セクター）						
意図	市が第三セクターに直接財政支援を行い、経営基盤を強化する。						
事業概要	経営改善事業補助金 1,250千円×1/2=625千円 平成31年3月に策定した「株式会社東和町総合サービス公社経営健全化方針」に基づき、売上増加等による経営改善を図るため、専門的なコンサルティングを受ける費用に対し1/2の補助を行う。						
市民参加の有無	無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	R02	R03	R04
1	経営コンサルティング業務指導	回	計画		0.00	30.00	
			実績		0.00	31.00	
2			計画				
			実績				
3			計画				
			実績				
成果指標			単位	区分	R02	R03	R04
1			目標				
			実績				
2			目標				
			実績				
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）			
本事業の業務内容は公社の経営改善コンサルティング業務への補助金であるため、成果を計る指標の設定が難しいことから設定しない。			
目的妥当性	公共関与の妥当性 妥当である 見直し余地がある 妥当でない	同社は市の公共交通施策等を実施するうえで重要な役割を担っていることから、その健全経営を図るためには、市の関与が必要である。	
	成果の向上余地 向上余地がある 向上余地がない		内部の検討だけでは売上向上策が出せないため、専門的なコンサルティングを受けることにより、売上を向上させる余地がある。
	事業費・人件費の削減余地 事業費の削減余地がある 人件費の削減余地がある どちらも削減余地がない		
公平性	受益と負担の適正化余地 受益機会の見直し余地がある 費用負担の見直し余地がある 適正である	第三セクターが直接受益するが、第三セクターの経営が向上すると地域全体の経済の活性化につながる。	
	今年度の振り返り		新型コロナウイルス感染症の影響により、貸切バス業界は受注減少から非常に厳しい経営状況が続いている。ワクチン接種の効果などにより、秋以降に新規感染者が0人を数える日が増えたことで一時的に需要が回復傾向となったが、変異ウイルスオミクロン株の発生により、日を追うごとに感染者が増え過去最高を更新する日が続くなど、その影響はさらに深刻となった。このような中、一般バス事業と乗合バス事業とスクールバス等受託業務を前年度と同様、感染防止対策を行いながら通常運行を行った。貸切部門は貸切バスを使用するスクールバス運行や企業の従業員送迎など年間契約運行に加え、通常の貸切バス運行は、岩手県の観光バス助成金を活用した運行を提案するなど受注増に取組んだ結果、売上高は昨年度より約200万円増となった。雇用調整助成金やその他コロナ関連の補助金の申請・受給を行うとともに経費節減に努めより多くの資金確保に取り組んだ。収益面では、全部門の純売上高合計は83,337,856円と前期を上回った。今期の当期純利益は、2,941,254円となり、単年黒字を計上することができた。
	総合評価 次年度に向けて		新型コロナウイルスの感染症の影響により、全国的に人の流れは大幅に減少している。貸切バス事業は断続的に需要減に見舞われ、依然として厳しい経営環境下におかれている。未だに新型コロナウイルス感染症の収束が見込めない一方、蔓延防止等重点措置が全面解除されたことで、観光需要が回復していくとの予想もある。輸送の安全確保が第一であることを根幹に徹底した運行管理に取り組んでいく。また、経営面では売上高の増加を図りつつ各種助成金を申請するなど資金の確保と経費の節減に努めながら、現状とその先の状況を常に把握することで資金難に陥らないよう細心の注意を払っていく。

令和3年度

事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	02	01	07	124320	公共交通事業者緊急対策事業費	
総合計画	分野	02 暮らし		政策	02 生活基盤の充実	
	施策	02 公共交通の確保				
目的	効率的で利便性の高い公共交通の確保を図る。					
対象	花巻市内に本社、支社、営業所を有する乗合バス事業者					
意図	地域公共交通の維持・確保のため、乗合バス事業者に対し、事業継続のための支援金を交付する。					
事業概要	公共交通事業者緊急対策支援金 4,600千円 新型コロナウイルス感染症の影響により、乗合バス事業者の経営環境が急激に悪化していることから、地域公共交通の維持確保のため、乗合バス事業者に対し、事業継続のための支援金を交付する。					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	乗合バス事業者支援	事業所	計画	1.00	1.00	
			実績	1.00	1.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	乗合バス事業者事業継続件数	事業所	目標	1.00	1.00	
			実績	1.00	1.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が大幅に減少し、経営環境が急激に悪化したことにより、事業者の廃業等が懸念された中、事業継続に必要な支援を行ったことにより、事業が継続され地域公共交通の確保が図られた。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	公共交通の事業継続は交通弱者の移動手段の確保のみならず、市民の日常生活における利便性の向上や市街地の活性化に資するものであり公共関与は妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	公共交通サービスの事業継続に必要な支援を行い、サービスを持続的に維持確保し、公共交通の利便性を高めることで、成果の向上が期待できる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	公共交通サービスの維持確保のための事業継続に必要な支援であり、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	公共交通サービスの維持確保のため、事業継続に必要な支援であり受益機会・費用負担は適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が大幅に減少し、事業者の経営環境が急激に悪化した中、事業継続に必要な支援をしたことにより事業が継続され、地域公共交通の確保が図られた。
	次年度に向けて	コロナ禍において、公共交通の利用者はまだ回復せず、今後も事業者の経営環境の悪化が懸念されることから、公共交通の維持確保のため、必要に応じて同様の支援を行う必要がある。

令和3年度
 事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	08	04	05	184290	都市施設機能改善事業費	
総合計画	分野	02	暮らし	政策	02 生活基盤の充実	
	施策	02	公共交通の確保			
目的	快適で利便性の高い駅周辺施設環境を提供するため、駐車場の機能向上を図る。					
対象	駐車場利用者					
意図	駐車場を安全、快適に利用する。					
事業概要	花巻駅前駐車場の料金支払方法拡大（電子マネー、クレジットカード） 3,938千円（繰越明許費） 駐車場自動精算機にキャッシュレス決済機能を導入（花巻駅南駐車場第1・第2）					
市民参画の有無	無					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	電子マネー・クレジットカード導入駐車場箇所数	箇所	計画		2.00	
			実績	0.00	2.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
事業の性質上、活動実績そのものが成果であることから、成果指標は設定しない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	不特定多数の人が利用する駐車場の施設改善は管理者である市が行うべき事業である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	R2年度に実施した利用者アンケート結果を踏まえ、より快適で利便性の高い駐車場環境の創出に向けた事業を構築する。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	適切な設計による妥当な事業費であり、また、職員が行うのは発注・監督等必要最小限の業務であることから削減余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	適切な料金を利用者から徴収し維持管理費に充当する。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	新花巻駅前駐車場に加えて、花巻駅前駐車場についても電子マネー・クレジットカードを導入したことにより利便性が向上した。
	次年度に向けて	利便性を高めるため、新500円硬貨に対応した自動精算機へ改修を行う。